

韓国対日貿易赤字問題

水野順子 編

2010年3月

独立行政法人 日本貿易振興機構
アジア経済研究所

まえがき

この報告書は、韓国の対日貿易赤字を日本との技術ネットワークの形成という説明要因で分析することを目的として設立した「韓国の日本との技術ネットワーク形成」研究会（平成21年度から平成22年度、主査：水野順子）の初年度の成果である。

2008年2月に就任した李明博(イ・ミョンバク)大統領は、同年4月の初訪日を前に、対日貿易赤字縮小に向けた根本的対策の必要性を指摘した。対日貿易赤字問題は、何十年も前から両国間で議論し、様々な対策も講じてきた問題である。しかしながら、様々な対策にもかかわらず、製品技術や設備、並びに部品などを日本からの輸入に依存して生産し輸出するという韓国の経済構造のために、今日まで残ってきた課題である。

これまで対日貿易赤字は、韓国の「部品・素材」産業を担う中小企業が脆弱であるため日本からの輸入にそれらを頼らざるを得ないから生じる問題である、と考えられていた。このため、日本の中小企業が韓国に投資してそれらを現地生産すれば、対日貿易赤字問題は解消すると考えられてきた。

しかし、本研究会は第1章で、赤字の原因は、日本の中小企業が生産する「部品・素材」よりも、日本の大企業が生産する製品、具体的には化学工業製品、鉄鋼・金属製品、電子・電気製品を含む機械機器が金額的には多いこと、また、輸入の主体も韓国の大企業であることを明らかにした。このことから、日本の中小企業が韓国に進出しても目に見える赤字の削減にはならないことを示した。

次に、第2章および第2章補論では韓国が輸入している主な製品は、半導体、鉄鋼製品、設備機械であり、特に韓国の大企業が、日本の大企業から技術を次々と導入して、それを製品として製造するための一連の製品（設備機械、原材料、部品）を輸入することが、赤字の大きな要因であるという仮説を提示した。

第3章では、第2章の仮説をうけて、LCDパネルを取り上げて実態調査をした。LCDパネルは、製造設備、原材料、部品のすべてを日本から輸入して立ち上げられたので、当初は対日赤字の原因であった。しかし、日本の大企業が国産化に協力して韓国に進出したりした結果、赤字が減りつつあることが分析された。

補論では、第2章で鉄鋼の輸入が日本からの主な輸入品の一つであることが示されたので、韓国の鉄鋼産業の近年の生産増強について現状をサーベイした。

本年度の成果を踏まえて、次年度は研究対象範囲を広げてさらに検証する予定である。

最後に、本調査にご協力いただいた多くの方々、ならびに本報告書および統計・資料の作成にご助力をいただいた内藤真弓氏に感謝の意を表する。

2010年3月31日

編者